



株主通信

(第62期事業報告書)

[平成18年1月1日~平成18年12月31日]

株式会社 千趣会

株主の皆様へ

代表取締役社長

行待 裕弘
YASUHIRO YUKIMACHI



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年12月31日をもって、第62期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

目次

株主の皆様へ	2
経営方針	2
当社グループの経営成績	4
コーポレート・ガバナンス（企業統治）	9
当社グループのトピックス	12
5期分の連結要約財務データ	14
連結財務諸表	16
単独財務諸表	17
会社概要と株式会社のご案内	18

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。株主の皆様への利益配分の方針として、年間配当性向30%を基準に継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者への社会的責任を果たすために、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」を必要不可欠なものとして認識し、透明性の高い経営システムの構築を図り、有効に機能させることが重要であると考えており、内部統制システムの構築などを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年1月から平成19年12月までの期間を対象とした『中期経営計画』を策定し、その中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成19年12月期において営業キャッシュ・フロー100億円達成を目指しております。また、それに伴い収益性を重視し営業利益率5%を目指しております。

また、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資を掲げており、これにより収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前記の通り、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1)『中期経営計画』の基本方針

- ① 中核事業の収益力強化
カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。
- ② 成長分野への積極投資
20代から40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。
- ③ ブランド価値向上
「すごくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を徹底的に行います。

(2)『中期経営計画』の当期における取り組み状況

- ① SCM（商品供給一連管理）の推進
即時供給率（注文時点で在庫がある割合）、荷分け率（1回の注文に対する出荷回数割合）に関して今年度は、カタログの在庫引当ルール（受注したすべての商品在庫の状況で出荷時を判定するルール）の変更及び「私たちの暮らす服」の売上が増加したことにより計画値は未達となりました。他方、輸入比率や直接輸入比率は、計画に対し順調に推移しております。中期経営計画の最終年度である次期におきましては、計画の達成を目指して推進してまいります。
- ② カタログ・ポジショニングの見直し
当期もそれぞれのカatalog・ポジショニングの見直しを行い、前期より更なる総発行部数の削減を実現しております。今後も見直しを継続して行います。

- ③ 20代と40代の顧客年齢層の拡大
 - ・ 20代・・・20代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスの強化を図るため、ネット限定ショップ「Éditer(エディテ)」、株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)との合弁会社による携帯電話専用のファッション系ショッピングサイト「モバコレ」、子会社による携帯サイト「shoplat(ショプラット)」、またバンダイネットワークス株式会社と共同で携帯情報ショッピングサイト「ランランランキング」をオープンいたしました。
 - ・ 40代・・・40代向けカタログ2誌「ラシサ」及び「リュクスリビング」を発行しており、また「私たちの暮らす服」による40代顧客の継続率の向上や新規会員の獲得強化に取り組んでおります。
- ④ インターネット利用の拡大
ベルメゾンネットにおけるアフィリエイトやWebのみ販売商品の開発強化によりインターネット売上は、当期557億円(前期比22.6%増)、そのうち携帯電話による売上も当期125億円(前期比14.3%増)となっております。また、これらネット売上のうち純ネット売上は、254億円(前期比52.2%増)に拡大しております。
- ⑤ 店舗事業の展開
当期、新たに「ベルメゾンマーケット」の八尾店(大阪府八尾市)を出店し合計7店舗といたしました。今後は、各店舗におけるお客様の購買動向や店舗に合った当社カタログ商品を検討しながら順次店舗展開を行う予定です。
- ⑥ 商品企画・開発力の強化
マーチャンダイジング・プロセス(商品の企画・開発の手順)の見直しと商品開発のマネジメント体制の再構築を現在進めております。
- ⑦ サービスの強化
「ベルメゾンコールセンター」における受注体制の強化や商品お届け日数の短縮等、様々な顧客サービスの強化に取り組んでおります。

当社グループの経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の業績の好調とそれに伴う設備投資の拡大により堅調に推移いたしました。一方で雇用環境は改善したものの、家計部門を潤すまでには至らず、個人消費はいまだ力強さに欠けており一進一退を続けております。流通業界におきましては、業態間・企業間の優劣や格差が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、テレビ通販企業の売上は昨年同様伸張しており、総合カタログ通販企業においても売上回復の兆しが見えてきております。このように競争環境が変化する中、ライフスタイルの多様化による消費者ニーズの掴みにくさのほか流通業界の再編や提携など経営環境が一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の2年目として、その重点戦略を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,481億50百万円（前期比1.9%増）となりました。

一方、利益面に関しましては、売上原価率の低減及び印刷費などの媒体関連費用等の販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は46億2百万円（前期比34.1%増）となりました。また、経常利益は、為替差益等により52億40百万円（前期比32.3%増）となりました。当期純利益につきましては、子会社整理損等もありましたが、36億27百万円（前期比186.2%増）となりました。

〔株千趣会の営業成績〕

当期の営業成績につきましては、カタログ事業・頒布会事業を合わせまして、売上高は1,469億17百万円（前期比2.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上原価率の低減による売上総利益率の増加により、経常利益は、44億19百万円（前期比25.1%増）となりました。

また、当期純利益は31億42百万円（前期比97.3%増）となりました。

株千趣会の剰余金の配当につきましては、年間配当性向30%を基本として継続的な利益還元に努めております。その結果、当期末の配当金を1株当たり10円とさせていただきます。よって、昨年9月に実施いたしました中間配当金10円と合わせまして、1株当たり年間配当金は20円となります。

2. 事業別概要

〔通信販売事業〕

頒布会事業とカタログ事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,420億81百万円（前期比1.9%増）となりました。営業利益は、46億7百万円（前期比30.3%増）となりました。

(1) 頒布会事業



頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の

通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

当期、新たにオリジナル商品を16商品開発しており、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。また「(株)ベルメゾン・サービスセンター」を9月より「千趣会サービス・販売(株)」に名称変更すると共に、組織を改革し、よりきめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い、職域会員の継続向上と拡大を目指しております。しかしながら、売上高・会員数ともに前期比減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は164億28百万円（前期比17.4%減）となり、月次平均会員数は60万17百人となりました。

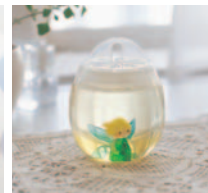
■ マンスリーカタログ



■ 当期の主な新商品



● リフレクソール
季節に合わせて2素材。
毎月デザインが変わるおしゃれな
高機能インソール。



● プチエアー
妖精のガラスキャラクターを
閉じ込めた、コロンと可愛い
芳香消臭ゼリー。



● おもいでポケット
アルバムじゃない、ノートじゃない。
新感覚のポケットアルバム。



● キューティブカフェ
お家で、オフィスで、気軽に
本格カフェ気分。インスタント
ドリンク2種類のセット。



● ちょこちよ BOOK
新商品5シリーズ
ちょこちよキャラクターが
活躍するタオルハンカチ、
おべんと風呂敷、折り紙など
新雑貨シリーズ5点。



● アンファイ
重ね着感覚で楽しむ、イヤークセ。

当社グループの経営成績

(2) カタログ事業



BELLE MAISON

カタログ事業では、18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当期も、「すごくとキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、各媒体のポジショニングの見直しを常に行っております。また昨年創刊いたしましたファッションの基幹媒体「私たちの暮らす服」も好調に推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,256億52百万円（前期比5.1%増）となりました。

<インテリア・雑貨のカタログ>



■ 私たちの住まいと雑貨

探しているモノがすぐ見つかる、インデックス型の生活総合カタログ。
年4回発行



■ 新：生活館

自分の好きなテイストで暮らしがコーディネートできるカタログ。
年3回発行



■ ホームベース

暮らしと気持ちにフィットする家具やファブリックが見つかるカタログ。
年2回発行



■ リュクスリビング

上質な時間を手に入れるワンランク上のインテリアカタログ。
年2回発行

<ファッション雑貨のカタログ>



■ シューズパーク

あなたの生活にフィットした靴が見つかる！シューズ専門の総合カタログ。
年4回発行



■ J fill

あなたにもジュエリーのある毎日を。ジュエリー専門の総合カタログ。
年2回発行

<衣料のカタログ>



■ 私たちの暮らす服

毎日が気持ちよく過ごせる、服やインナーと出会えるカタログ。
年4回発行



■ ファッションプラス

もっと素敵に。可愛くなりたいお仕事ガールのワードローブカタログ。
年3回発行



■ スタイルノート

ワンランク上を目指す大人のための上質ファッションカタログ。
年3回発行



■ スポーツ

スポーツブランド発、旬のファッションをコレクションしたカタログ。
年4回発行



■ ラシサ

独自のパターンから生まれた美しい40代のための服のカタログ
年4回発行



■ ルボンディール

洗練された都会的センスをもつ女性のためのファッション提案カタログ。
年4回発行

<子どもとママのカタログ>



■ ママ&ベビー for マタニティ

妊娠中から出産・授乳期までおまかせ！
新米ママ応援カタログ。
年2回発行



■ ママ&ベビー for ベビー

0～3歳のベビーのいる暮らしをサポートする総合カタログ。
年2回発行



■ チャイルド

2～12歳の子どものママの生活応援カタログ。
年2回発行

<バラエティカタログ>



■ ディズニーファンタジーショップ [カタログ]

他では手に入らないグッズ満載！
ディズニー公式ライセンスカタログ。
年3回発行



■ コスメキューブ

モニターの絶賛のアイテム大集合！
バックに入るコスメ専用カタログ。
年2回発行



■ ギフトカタログ

内祝い、お中元などいろいろなギフトシーンに対応したカタログ。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、60億68百万円（前期比0.1%増）となりました。

その結果、営業利益は7百万円（前期は38百万円の損失）となりました。



ベルメゾンメンバーズカード

3. 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は企業業績の進展による設備投資の拡大と雇用環境の改善により緩やかな景気拡大が続くと思われます。しかしながら米国経済の減速や個人消費の伸び鈍化などの懸念要因が未だ残っております。そのため今後も流通業界におきましては、業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業の収益力強化に重点を置きます。また20代と40代の「顧客年齢層の拡大」及びインターネット・携帯電話及び店舗への「チャネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上を目指した活動を徹底的に行います。

一方、不祥事の勃発や顧客情報の漏洩などを背景としてコンプライアンス（法令遵守）がますます求められてきています。

当社におきましても「倫理コンプライアンス委員会」の設置や「企業倫理ホットライン」の開設、また「行動ケースブック」の作成、配布、更にeラーニングによる従業員への浸透を図り、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図る体制を整備しております。

今後とも、当社グループ一丸となって更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）

1. 業務の適正を確保するための体制について

当社は、会社法の規定に基づき、平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム整備の基本方針について決議・決定しております。

(1) 内部統制システムに対する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本方針に従い、透明性の高い経営システムの構築を図るため、内部統制システムを整備・構築し、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化、業務執行の効率性向上、リスク管理体制の確立、監査役の独立性の確保及び体制の強化を目指します。また、今後の社会要請や環境の変化に対応した見直しを随時行い、その改善と充実を図ってまいります。

(2) 内部統制システムに関する具体的内容

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「千趣会グループコンプライアンスポリシー」を制定し、コンプライアンス教育を適宜実施すると共に、知的財産権や製造物責任に関しては、専門部門によるチェック体制をとっております。また、コンプライアンス上の問題が発生した時は、企業倫理ヘルプラインを通じ専門の委員会に付議し、審議いたします。なお、内部統制については、内部監査を実施し、社長に報告する体制をとっております。

- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報や重要な機密事項については、規程などに基づき保存及び管理を徹底すると共に、取締役及び監査役がイントラネット（社内ネットワーク）にて常時閲覧可能な状態にしております。また重要な規程の改定は、取締役会の承認を得て実施することとしております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程に基づき、リスク管理統括委員会を常設の上、各種リスクの管理状況を毎月報告する体制をとっております。また、リスク管理におけるマニュアルの整備と運用を図る体制をとることとし、緊急事態の発生時や取締役の不測の事態に対しては、規程を制定し、必要な対応が行える体制を整備しております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び経営会議等や従業員などにおける役割、分担、権限などについて明確に規定し、また社外取締役制度の導入や、監督機能と業務執行機能を明確に区分した執行役員制度を導入すると共に、迅速な意思決定を図るために取締役会とは別に経営会議を設けるなど、職務執行の効率性を高める体制をとっております。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、規程を制定し、当社による子会社の重要な事項に関するチェック及び当社の取締役が子会社を管掌することで指揮・命令・指導・評価を行い、グループ全体の業務の適正化を図ることとしております。またグループ会社の従業員に対し、共通のコンプライアンス教育を実施することとしております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の求めに応じ、監査役専任スタッフを置いております。また監査役専任スタッフの任命及び異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役会の意見を最大限尊重するものとしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、必要に応じ主要な会議に出席し、経営状況等重要な情報の報告を受ける他、監査役が必要とする資料の閲覧要請に応じることとしております。一方、各リスク管理委員会等で重大な事実を発見したときは直ちに監査役に報告することとしております。また監査役は、代表取締役、監査法人各々との定期的な意見交

換会や監査を通じて重要な使用人からのヒアリングを実施しており、監査役からの要請があれば、監査役が専門家の助言を得られるべく対応することとしております。

2. 当社株式の大量買付行為に関する対応策について

当社株式の大量買付行為がなされた場合に、これを受け入れるかどうかは最終的には株主様のご判断に委ねられるべきであり、そのためには株主様に十分な情報が提供されることが必要であると考えております。そこで、保有割合が20%以上となるような当社株式の大量買付けを行おうとする者（当社取締役会が同意した場合を除く）に対し、

- ・ 事前に大量買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供すること、
- ・ 当社取締役会による当該大量買付行為に対する一定の評価期間が経過した後大量買付行為が開始されるべきであること、

とするルールを策定いたしております。

このルールが守られない場合には、株主利益の保護を目的として、新株予約権の発行の措置を講じる可能性があります。また、公正を期するため、大量買付行為に対して取締役会が講じる措置の是非を検討し取締役会に勧告する機関として、社外メンバーで構成された特別委員会を設置しております。

なお、上記内容とする「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の導入につきましては、第62期定時株主総会において決議ご承認いただいております。

当社グループのトピックス

● 新携帯ショッピングサイト「shoplat (ショプラット)」「ランラン ランキング」オープン

11月1日に10代後半から20代前半の渋谷・原宿系の女性をターゲットにした携帯専用ショッピングサイト「shoplat (ショプラット)」を、また同月6日に20代の働く女性を応援するランキング形式のモバイル情報ショッピングサイトをそれぞれオープンいたしました。今後は更なる20代の新規顧客の獲得を目指してまいります。



shoplat (ショプラット)



ランラン ランキング

● ベネビス (BENEVIS) が販売累計 1,000 万足を達成

昭和63年の誕生以来、常に女性の足の健康を考慮して“履き心地”を最優先にしながら、高いデザイン性を兼ね備えたオリジナルシューズブランド「ベネビス (BENEVIS)」の販売累計が1,000万足を達成いたしました。今後もブランドの浸透と差別化を図るため様々なイベントや展示会など新たな試みを展開し、お客様のための靴作りを目指して積極的に事業を進めてまいります。



ベネビス (BENEVIS)

● ベルメゾンマーケット八尾店オープン

12月4日に大阪府八尾市の大型複合商業施設「Ario（アリオ）八尾」内に7店舗目となる「ベルメゾンマーケット八尾店」をオープンいたしました。アイテムは、キッチンツールやテーブルウェア、バス用品、収納用品、ハウスウェアなど、機能と使い勝手にこだわった生活雑貨を多数陳列。その季節に合わせたディスプレイを月ごとに展開し、ベルメゾンらしい雰囲気を出いたします。今後も順次店舗展開してまいります。

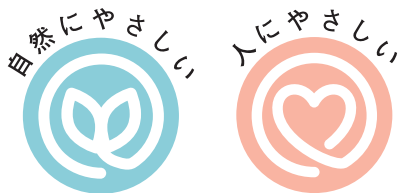


ベルメゾンマーケット八尾店

● 環境配慮型商品販売をスタート 「2つのマーク」が目印です

商品の販売を通じて少しでも環境汚染や自然破壊・地球温暖化などの防止に貢献すべく、環境配慮型商品の販売を8月配布の2006年秋冬号カタログ（7種類）からスタートいたしました。当該商品にはカタログ上に「自然にやさしい」「人にやさしい」の2種類のマークを表示しております。スタート時は約450商品（約5%）ですが、今後積極的に掲載数を増やしてまいります。

また、これを機にマーク表示商品以外の商品採用基準も新たに見直し「商品採用7つのNO!」を設け、環境配慮に努めております。



● 環境イベントに協賛 「100万人のキャンドルナイト」を応援しています

12月1日に大阪・西梅田地区で開催されたイベント「100万人のキャンドルナイト@Osaka City Candle Museum 2006 winter」（主催：100万人のキャンドルナイト@オオサカシティ実行委員会）に企業協賛いたしました。当社では海外植林を通じた環境保護活動を推進すると共に、環境省の地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」にも参加しております。今回は全国的にも広がりを見せる環境啓蒙のムーブメントの1つである本イベントの「都市生活者の環境意識の向上」という趣旨に賛同し、今後も地元大阪の企業として支援していく予定です。

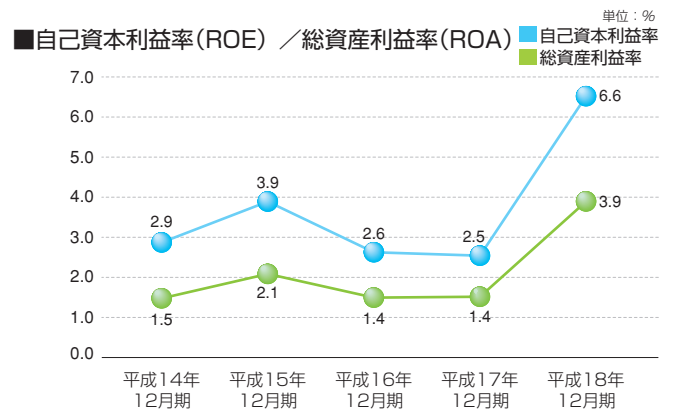
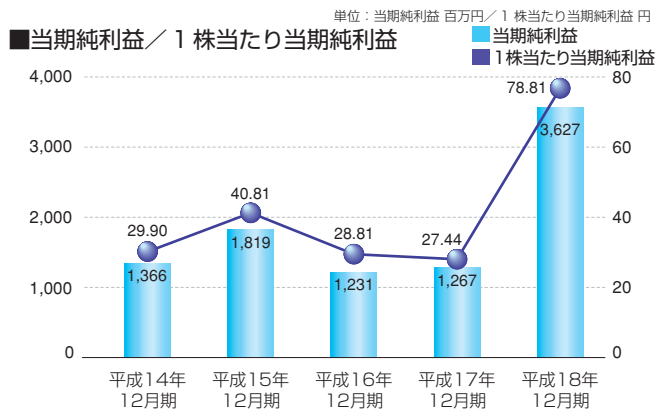
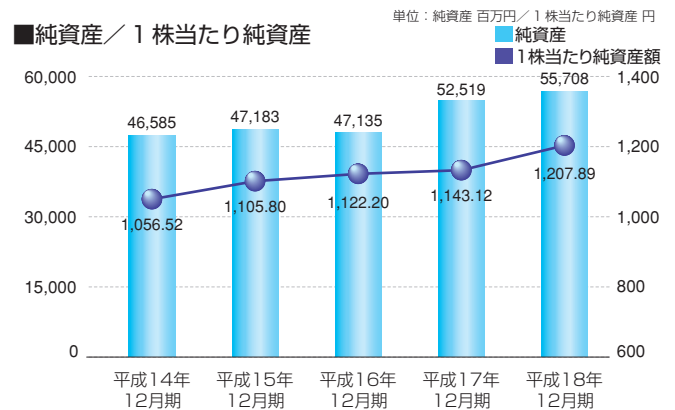
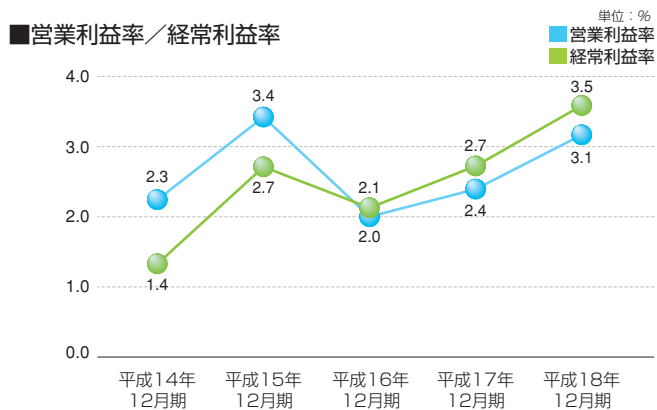
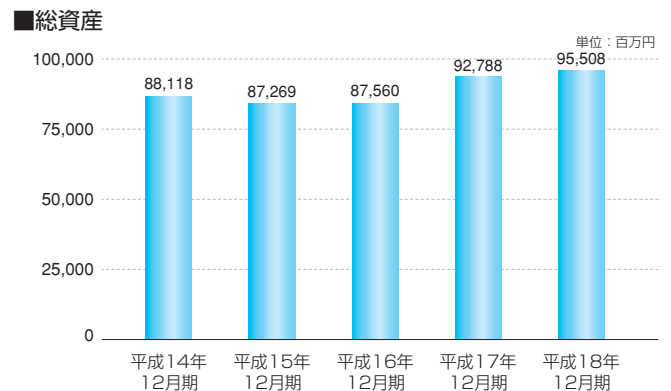
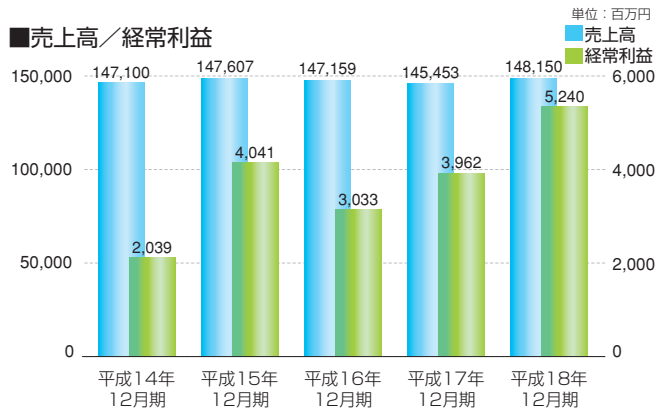


5期分の連結要約財務データ

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	平成 14 年 12 月 期	平成 15 年 12 月 期	平成 16 年 12 月 期	平成 17 年 12 月 期	平成 18 年 12 月 期
売 上 高	147,100	147,607	147,159	145,453	148,150
営 業 利 益	3,325	5,057	2,921	3,432	4,602
経 常 利 益	2,039	4,041	3,033	3,962	5,240
当 期 純 利 益	1,366	1,819	1,231	1,267	3,627
設 備 投 資 額	1,038	661	528	2,138	2,179
減 価 償 却 費	2,704	2,502	2,289	1,806	1,620
総 資 産	88,118	87,269	87,560	92,788	95,508
有 形 固 定 資 産	31,660	29,705	28,236	25,605	24,592
純 資 産	46,585	47,183	47,135	52,519	55,708
有 利 子 負 債	871	709	514	517	395
1 株 当 た り (単 位 : 円)					
当 期 純 利 益	29.90	40.81	28.81	27.44	78.81
純 資 産	1,056.52	1,105.80	1,122.20	1,143.12	1,207.89
自 己 資 本 比 率 (単 位 : %)	52.9	54.1	53.9	56.6	58.3
自 己 資 本 利 益 率 (単 位 : %)	2.9	3.9	2.6	2.5	6.6
総 資 産 利 益 率 (単 位 : %)	1.5	2.1	1.4	1.4	3.9
株 価 収 益 率 (単 位 : 倍)	19.7	29.3	30.1	54.7	15.4

(注) 平成 18 年 12 月 期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これによる影響は軽微であります。



連結財務諸表

■連結貸借対照表

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科目	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末
	平成17年12月31日現在	平成18年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	49,532	47,328
固定資産	43,256	48,180
有形固定資産	25,605	24,592
無形固定資産	1,475	2,600
投資その他の資産	16,175	20,987
資産合計	92,788	95,508
【負債の部】		
流動負債	37,567	37,554
固定負債	2,659	2,245
負債合計	40,226	39,800
【少数株主持分】		
少数株主持分	43	-
【資本の部】		
資本金	20,359	-
資本剰余金	20,657	-
利益剰余金	18,438	-
土地再評価差額金	△7,462	-
その他有価証券評価差額金	1,719	-
為替換算調整勘定	△40	-
自己株式	△1,153	-
資本合計	52,519	-
負債、少数株主持分及び資本合計	92,788	-
【純資産の部】		
株主資本	-	60,923
資本金	-	20,359
資本剰余金	-	20,716
利益剰余金	-	20,889
自己株式	-	△1,041
評価・換算差額等	-	△5,261
その他有価証券評価差額金	-	1,336
繰延ヘッジ損益	-	734
土地再評価差額金	-	△7,301
為替換算調整勘定	-	△31
少数株主持分	-	46
純資産合計	-	55,708
負債純資産合計	-	95,508

■連結損益計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで
売上高	145,453	148,150
売上原価	75,173	75,727
売上総利益	70,279	72,423
販売費及び一般管理費	66,847	67,821
営業利益	3,432	4,602
営業外収益	686	773
営業外費用	156	134
経常利益	3,962	5,240
特別利益	48	57
特別損失	2,251	1,422
税金等調整前当期純利益	1,759	3,874
法人税、住民税及び事業税	308	375
法人税等調整額	181	△136
少数株主利益	1	7
当期純利益	1,267	3,627

■連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,086	△6,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,625	△875
現金及び現金同等物の減少(増加)額	78	△5,831
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	11,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60
現金及び現金同等物の期末残高	11,320	5,549

単独財務諸表

■(株)千趣会 貸借対照表

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科目	前事業年度末	当事業年度末
	平成17年12月31日現在	平成18年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	47,115	44,962
固定資産	43,740	48,111
有形固定資産	25,257	24,113
無形固定資産	1,459	2,584
投資その他の資産	17,023	21,413
資産合計	90,856	93,073
【負債の部】		
流動負債	36,327	36,269
固定負債	2,602	2,165
負債合計	38,929	38,435
【資本の部】		
資本金	20,359	—
資本剰余金	20,657	—
利益剰余金	17,780	—
土地再評価差額金	△7,462	—
その他有価証券評価差額金	1,744	—
自己株式	△1,153	—
資本合計	51,926	—
負債資本合計	90,856	—
【純資産の部】		
株主資本	—	59,841
資本金	—	20,359
資本剰余金	—	20,716
利益剰余金	—	19,807
自己株式	—	△1,041
評価・換算差額等	—	△5,202
その他有価証券評価差額金	—	1,364
繰延ヘッジ損益	—	734
土地再評価差額金	—	△7,301
純資産合計	—	54,638
負債純資産合計	—	93,073

■(株)千趣会 損益計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで
売上高	144,058	146,917
売上原価	75,571	76,243
売上総利益	68,486	70,673
販売費及び一般管理費	65,794	66,959
営業利益	2,691	3,714
営業外収益	976	818
営業外費用	135	113
経常利益	3,532	4,419
特別利益	63	54
特別損失	1,762	1,404
税引前当期純利益	1,833	3,069
法人税、住民税及び事業税	18	74
法人税等調整額	221	△147
当期純利益	1,593	3,142
前期繰越利益	3,194	—
中間配当額	364	—
土地再評価差額金取崩額	1,490	—
当期末処分利益	2,931	—

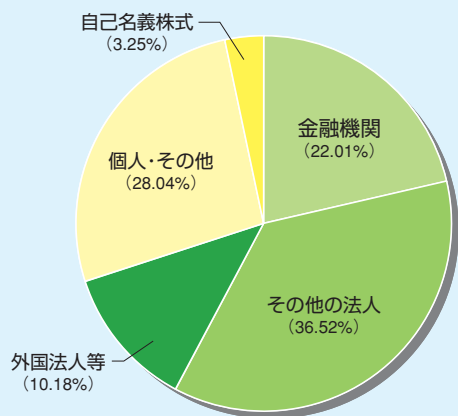
会社概要と株式のご案内

株式の状況

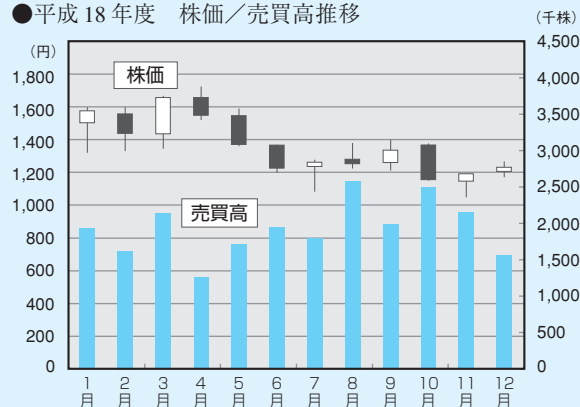
(平成 18 年 12 月 31 日現在)

発行可能株式の総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 47,630,393株
 株主数 5,264名

●所有者別持株比率



●平成 18 年度 株価／売買高推移



会社の概要

(平成 18 年 12 月 31 日現在)

商号 株式会社 千趣会
 英文名 SENSHUKAI CO.,LTD.
 本社 大阪市北区同心1丁目4番31号
 東京支社 東京都品川区東五反田1丁目21番13号
 ランディック五反田ビル
 設立 昭和30年11月
 資本金 20,359,134,244円
 従業員数 703名
 連結従業員数 1,082名
 ホームページアドレス <http://www.senshukai.co.jp>

関係会社

(平成 18 年 12 月 31 日現在)

- 主な連結子会社及びその事業内容
- 千趣会ゼネラルサービス(株)
 本社 大阪市北区
 旅行業・情報提供サービス業
- 千趣運輸(株)
 本社 滋賀県野洲市
 貨物自動車運送業
- 千趣ロジスコ(株)
 本社 大阪市北区
 荷造梱包業
- 千趣会コールセンター(株)
 本社 大阪市北区
 テレマーケティング業務の企画・実施
- 千趣会サービス・販売(株)
 本社 大阪市北区
 顧客対応サービス及びエリアマーケティング

役員

(平成19年3月29日現在)

代表取締役社長	行待 裕弘
専務取締役	堀井 紘一
常務取締役	田川 喜一
常務取締役	田辺 道夫
常務取締役	澤本 莊八
取締役	久保田 清
取締役	藤由 和秀
取締役	朝田 郁
取締役	大石 友子
監査役(常勤)	鳥取 捷二
監査役(常勤)	猪田 義廣
監査役	小泉 英之
監査役	森本 宏
執行役員	大山 幸次郎
執行役員	大塚 康弘
執行役員	道城 学
執行役員	広田 建次
執行役員	峯岡 繁充
執行役員	中林 義博
執行役員	星野 裕幸

会計監査人

新日本監査法人
大阪事務所
大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビル

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主優待	権利確定日及びカタログの初回発送時期 12月31日…4月中旬初回発送予定 6月30日…9月中旬初回発送予定

所有株数	カタログ掲載商品の割引
100～999株	10%
1,000株以上	15%

*一部、割引対象外カタログあり

*平成19年6月30日現在の株主様から、優待制度が変更となります。8月下旬頃に別途ご案内いたします。

株主総会	定時株主総会 3月 臨時株主総会 必要の都度
------	---------------------------

公告の方法 電子公告により、ホームページ (<http://www.senshukai.co.jp/koukoku>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が出来ないときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701

(郵便物送付先)
(電話照会先)

東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120-175-417

(その他のご照会)

☎ 0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数 1,000株 *平成19年5月1日より100株に変更となります。
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部



〒530-0035 大阪市北区同心1丁目4番31号 電話(06)6881-3100
<http://www.senshukai.co.jp>



本紙は環境にやさしい
大豆油インキ 100%を
使用しています



本紙は環境にやさしい
古紙パルプ配合率 100%
再生紙を使用しています